

平成26年度各会計別予算執行状況 平成26年7月末現在

会計名	予算額	収入済額 支出済額	執行率	
一般会計	629億7,030万円	220億5,872万円 171億2,535万円	35.0% 27.2%	
特別会計	公共下水道事業会計	52億3,200万円	11億4,470万円 6億5,270万円	21.9% 12.5%
	国民健康保険事業会計	193億9,100万円	46億6,531万円 55億5,603万円	24.1% 28.7%
	後期高齢者医療事業会計	17億5,300万円	3億8,630万円 2億4,974万円	22.0% 14.2%
	合計	263億7,600万円	61億9,631万円 64億5,847万円	23.5% 24.5%

平成26年度一般会計の予算執行状況 平成26年7月末現在

区分	予算額	執行額	執行率	
市 税	214億1,528万円	105億4,299万円	49.2%	
地方交付税等交付金	81億7,600万円	32億5,527万円	39.8%	
分担金・使用料	26億6,248万円	6億7,756万円	25.4%	
国・府支出金	190億 581万円	49億3,435万円	26.0%	
市 債	97億3,440万円	17億 890万円	17.6%	
その他の歳入	19億7,637万円	9億3,965万円	47.5%	
合 計	629億7,030万円	220億5,872万円	35.0%	
歳 入	総務費	53億3,770万円	9億3,213万円	17.5%
	民生費	305億5,015万円	97億6,707万円	32.0%
	衛生費	40億6,490万円	10億4,998万円	25.8%
	土木費	35億5,302万円	5億1,544万円	14.5%
	教育費	99億6,907万円	10億2,659万円	10.3%
歳 出	公債費	70億1,450万円	31億1,453万円	44.4%
	その他の歳出	24億8,096万円	7億1,961万円	29.0%
	合 計	629億7,030万円	171億2,535万円	27.2%

財産等の状況

市の財産には、土地・建物などの不動産や、有価証券、基金などがあり、借入金として公共施設の建設などのために借り入れた市債などがあります。

市有財産の状況 (平成25年度決算見込み)

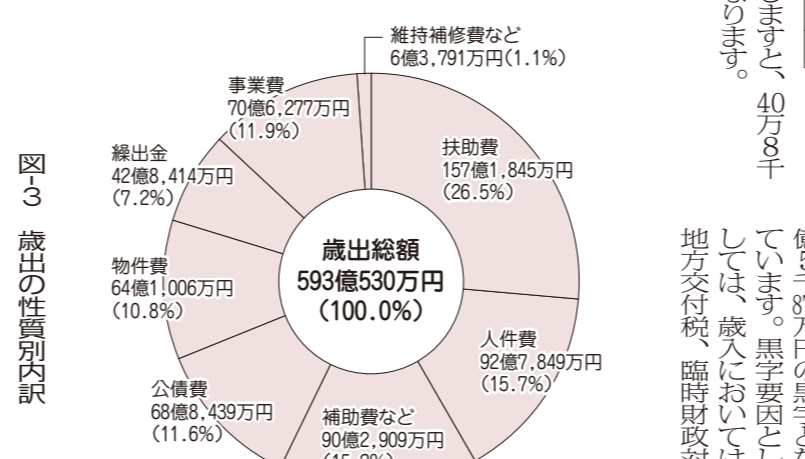
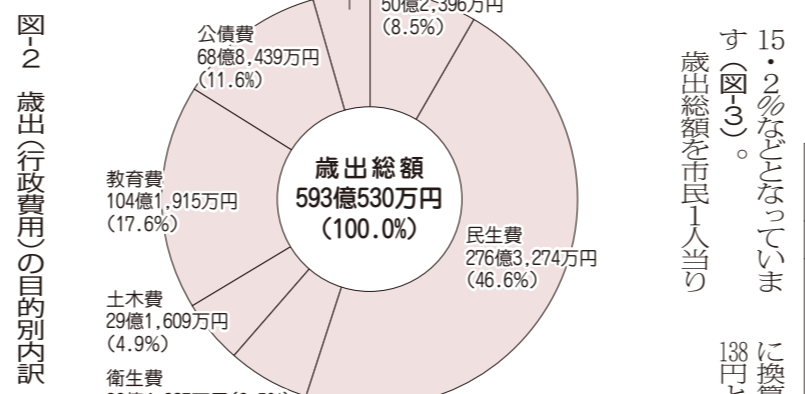
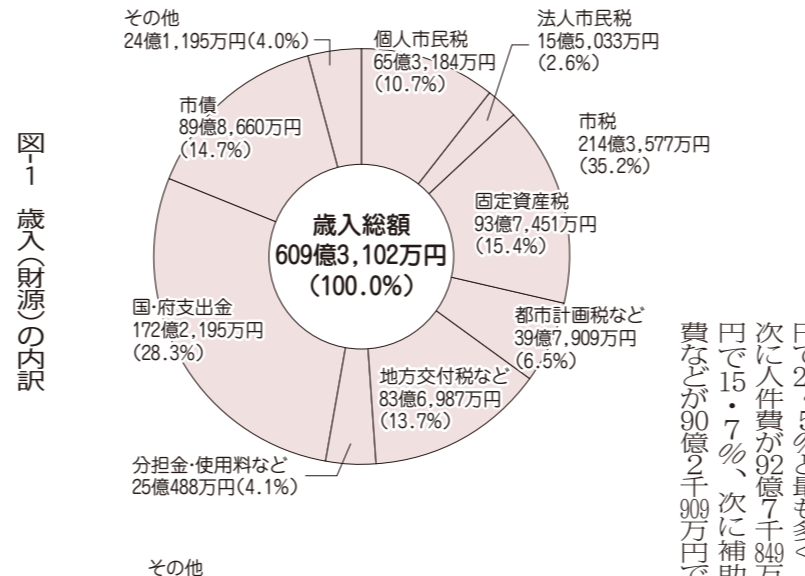
	土地面積	建物面積
市庁舎・行政機関施設	65,327.12㎡	45,625.76㎡
学校施設	376,214.25㎡	187,441.33㎡
公園施設	226,746.13㎡	515.78㎡
その他の施設	296,716.76㎡	146,781.11㎡
合 計	965,004.26㎡	380,363.98㎡

その他の財産 (平成25年度決算見込み)

有 価 証 券	2,350万円
---------	---------

市債の現在高 (平成25年度決算見込み)

土 木 債	66億6,976万円	民 生 債	3億7,031万円
衛生債	44億 358万円	労働債 消防債 災害復旧債	1億8,548万円
教育債	80億 165万円	臨時財政 対策債など	321億3,094万円
総務債	14億4,824万円	下水道債	153億9,552万円
合 計	686億 548万円		



財政状況の公表

平成25年度一般会計等決算見込みの概要

市政の運営経費は、市民のみなさんに納めていただいた税金により、その大部分が賄われています。そこで、この税金がどこどのように使われているのか、また、財政状況がどのようになっているのかを知っていただくために、年に2回財政状況を公表しています。今回は、平成25年度の決算見込みと平成26年度(4~7月末)の予算の執行状況などをお知らせいたします。

平成25年度一般会計

総額は、609億3,102万円です。このうち主なものは、市税が約214億3,577万円、国民健康保険が約193億9,100万円、国・府支出金が約192億2,195万円、市債が約89億8,660万円、個人市民税が約65億3,184万円、法人市民税が約15億5,033万円、固定資産税が約93億7,451万円、都市計画税などが約39億7,909万円、地方交付税などが約83億6,987万円、国・府支出金が約172億2,195万円、分担金・使用料などが約25億488万円です。

総額は、593億530万円です。このうち主なものは、国民健康保険が約190億3,051万円、後期高齢者医療が約15億8,825万円、小計が約256億2,863万円、国・府支出金が約190億581万円、市債が約97億3,440万円、その他の歳出が約24億8,096万円です。

平成25年度の歳入総額は前年度と比較して26億5千300万円増加しています。項目別で見ますと、国庫・市付支出金は20億8,000万円、市税は1億4千700万円増加しています。また、地方交付税は、1億4千900万円増加しています。一方で、市債については、1億8千800万円減少しています。次に、歳出は前年度と比較して総額で20億1千300万円増加しています。平成25年度歳出を目的別にみると、国民健康保険が前年度と比較して24億1,814万円増加しています。また、地方交付税は、1億4千900万円増加しています。一方で、市債については、1億8千800万円減少しています。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

平成21年から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政の健全化を示す4つの比率(以下、健全化判断比率)と水道事業などの公営企業の経営状況を判断するための比率(以下、資金不足比率)が定められ、この比率を議会に報告し、市民のみなさんに公表することとされています。平成25年度の決算見込みなどをもとに、健全化判断比率(表1参照)と資金不足比率(表2参照)を算定しましたのでお知らせします。

平成25年度の歳入総額は前年度と比較して26億5千300万円増加しています。項目別で見ますと、国庫・市付支出金は20億8,000万円、市税は1億4千700万円増加しています。また、地方交付税は、1億4千900万円増加しています。一方で、市債については、1億8千800万円減少しています。

表1 (単位:%)

区分	守口市の比率		H25早期健全化基準(上段)		H25財政再生基準(下段)	
	平成25年度	平成24年度				
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	11.81	20.00	16.81
	連結実質赤字比率	-	-	30.00	25.00	35.00
	実質公債費比率	8.1	8.2	35.0	35.0	350.0
	将来負担比率	70.4	64.9			

表2 (単位:%)

区分	守口市の比率		経営健全化基準
	平成25年度	平成24年度	
資金不足比率	水道事業	-	20.0
	特別会計公共下水道事業	-	-

健全化判断比率は、平成25年度は前年度と比較して、実質赤字比率は16億1千200万円の黒字となり、実質赤字額がないため、健全化判断比率は「-」と表示しています。また、資金不足比率は、平成25年度は前年度と比較して、資金不足額が生じたため、資金不足比率は「8.1」と表示しています。

資金不足比率は、平成25年度は前年度と比較して、資金不足額が生じたため、資金不足比率は「8.1」と表示しています。また、将来負担比率は、平成25年度は前年度と比較して、将来負担額が増加したため、将来負担比率は「70.4」と表示しています。

資金不足比率は、平成25年度は前年度と比較して、資金不足額が生じたため、資金不足比率は「8.1」と表示しています。また、将来負担比率は、平成25年度は前年度と比較して、将来負担額が増加したため、将来負担比率は「70.4」と表示しています。

資金不足比率は、平成25年度は前年度と比較して、資金不足額が生じたため、資金不足比率は「8.1」と表示しています。また、将来負担比率は、平成25年度は前年度と比較して、将来負担額が増加したため、将来負担比率は「70.4」と表示しています。

平成25年度の財政運営につきましては、予算編成の段階から将来における強固な財政基盤の確立を目指す「徹底的に無駄を省く」など、行政改革を推進しつつも、市民の安全・安心を最優先としたところです。小中学校の耐震化など市民の安全・安心に関する事業につきましては、将来負担に配慮しつつも、正に今進

今後の展望および取り組み

平成25年度の財政運営につきましては、予算編成の段階から将来における強固な財政基盤の確立を目指す「徹底的に無駄を省く」など、行政改革を推進しつつも、市民の安全・安心を最優先としたところです。小中学校の耐震化など市民の安全・安心に関する事業につきましては、将来負担に配慮しつつも、正に今進

今後の展望および取り組み

平成25年度の財政運営につきましては、予算編成の段階から将来における強固な財政基盤の確立を目指す「徹底的に無駄を省く」など、行政改革を推進しつつも、市民の安全・安心を最優先としたところです。小中学校の耐震化など市民の安全・安心に関する事業につきましては、将来負担に配慮しつつも、正に今進

今後の展望および取り組み

平成25年度の財政運営につきましては、予算編成の段階から将来における強固な財政基盤の確立を目指す「徹底的に無駄を省く」など、行政改革を推進しつつも、市民の安全・安心を最優先としたところです。小中学校の耐震化など市民の安全・安心に関する事業につきましては、将来負担に配慮しつつも、正に今進

平成25年度各会計別決算見込み一覧表

会計名	歳入(A)	歳出(B)	収支差引(A)-(B)(C)	繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)(E)	前年度実質収支(F)	単年度収支(E)-(F)
一般会計	609億3,102万円	593億 530万円	16億2,572万円	1,303万円	16億1,269万円	9億5,397万円	6億5,872万円
特別会計	公共下水道事業会計	50億4,987万円	43億7,851万円	6億7,136万円		6億7,136万円	1億3,173万円
	国民健康保険事業会計	190億3,051万円	188億1,237万円	2億1,814万円		2億1,814万円	△3億1,544万円
	後期高齢者医療事業会計	15億8,825万円	15億1,679万円	3,146万円		3,146万円	1,639万円
	小 計	256億2,863万円	247億 767万円	9億2,096万円		9億2,096万円	2億4,059万円
合 計	865億5,965万円	840億1,297万円	25億4,668万円	1,303万円	25億3,366万円	11億9,456万円	13億3,910万円

実質収支=収支差引-繰り越すべき財源=いわゆる累積黒字(赤字)のこと。単年度収支=実質収支-前年度実質収支=当該年度の収支をみるもの。小計・合計欄の数値は、端数処理の関係上、各会計の合計と一部合わない箇所があります。

市民1人当たりの歳入(財源)の内容

項目	市民1人当たりの歳入	項目の説明
個人市民税	44,952円	個人に課せられる税で、市税全体の30.5%を占めています。
法人市民税	10,669円	法人に課せられる税で、市税全体の7.2%を占めています。
固定資産税	64,515円	土地・家屋・償却資産に課せられる税で、市税全体の43.7%を占めています。
都市計画税など	27,384円	都市計画税のほか、事業所税、市たばこ税などがあります。市税全体の18.6%を占めています。
計	147,520円	
地方交付税と	57,601円	全国市町村の行政水準の均衡と財源の安定化のため、国庫などから交付されるものです。
分担金・使用料	17,239円	施設の利用料など、特定の利益を受ける人から徴収するものです。
国・府支出金	118,521円	特定の事務事業に対し、国または大阪府から交付される補助金です。
市 債	61,846円	公共施設の建設費に充てるためなどの借入金です。
その他	16,599円	財産収入などが主なものです。
合 計	419,326円	

市民1人当たりの歳出(行政経費)の目的別内容

項目	市民1人当たりの歳出	項目の説明
総務費	34,575円	行政の共通的な事務管理に要する費用で、この中には戸籍・住民票の事務や税の賦課徴収の費用が含まれます。
民生費	190,168円	高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの社会福祉に係る費用です。
衛生費	26,470円	ごみの処理費用や予防接種などの保健衛生費などです。
土木費	20,069円	市の道路・公園・住宅や都市基盤の整備のほか、緑・花推進や交通安全対策などの費用です。
教育費	71,704円	小・中学校などの学校教育や公民館などの社会教育のほか、文化・スポーツの振興などの費用です。
公債費	47,378円	借入金の元金利息の返済などです。
その他	17,774円	議会運営、商業・農業振興、消防に係る費用です。
合 計	408,138円	

平成26年3月31日現在人口145,307人で算出

国民健康保険事業会計は、黒字となっています。後期高齢者医療事業会計は、黒字となっています。また、民生費が生活保護費などの補助費の増加などにより、5億5,000万円増加しています。